

第 133 期 中間事業報告書

平成17年4月1日 ▶ 平成17年9月30日

株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.toaoil.co.jp/kessan/index.html
1単元の株式数	1,000株
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同上事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 郵便番号168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 (03) 3323-7111 (大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

ホームページ



<http://www.toaoil.co.jp>

表紙の装置

写真の装置は、流動接触分解装置 (FCC) です。脱硫減圧軽油を原料とし、高温で接触分解してLPG・ガソリン基材・軽油をつくります。



Contents

- 01 株主の皆様へ
- 02 トピックス
- 03 中間連結財務諸表
- 05 中間単体財務諸表
- 06 会社の概況



ごあいさつ



代表取締役社長

吉住 理

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。当社並びに当社グループの第133期中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）における事業報告書をお届けし、営業の概況をご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期におけるわが国の経済は、高水準の企業収益に加え好調な設備投資と個人消費の底堅さが景気の下支えとなって引続き回復傾向にあるといえます。

一方、国内における石油製品の需要は、ガソリン、ナフサ、ジェット燃料油、灯油は前年同期を上回りましたが、軽油および重油は前年同期を下回り、燃料油合計ではほぼ前年同期並みの需要でした。

このような状況の中にあつて、石油受託精製並びに電力卸供給を行っております当社グループといたしましては、安全・安定操業の推進、コストの削減、付加価値の向上にグループの総力を挙げて取り組んでまいりました。

当上半期においては、当社京浜製油所の各装置は前半までは概ね順調な操業を続けておりましたが、後半に至り扇町工場CCR装置（連続触媒再生式接触改質装置）の点検工事や台風による京浜川崎シーバースの定期修理工事の遅れ等の影響により原油処理量が計画を下回りました。また、株式会社ジェネックスに供給している燃料の価格が最近の原油価格の上昇を主因として高騰した分、引続き電力卸売価格に十分には転嫁できないこととなりました。

一方、IPP（電力卸供給事業）につきましては、株式会社ジェネックス水江発電所が本年4月に定期修理工事を計画通り行い以降順調に操業し、計画通り電力卸供給を行いました。

以上の結果、当上半期の原油および原料油処理量は4,893千キロリットル（前年同期比2.8%増）となり、連結売上高15,763百万円（前年同期比1.8%減）、連結経常利益894百万円（前年同期比31.5%減）、連結中間純利益538百万円（前年同期比17.3%減）を計上することになりました。

中間配当につきましては、前期に引続き見送らせていただきましたが、株主の皆様におかれましては、事情ご賢察のうえ、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は平成17年9月27日開催の取締役会において、財務体質の更なる改善および設備投資資金の調達等を目的として、当社の主要株主である昭和シェル石油株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議し、10月31日に払込みが完了いたしました。これにより昭和シェル石油株式会社が当社の発行済株式総数の50.10%を所有することとなり、昭和シェル石油株式会社が当社の親会社に該当することとなりました。

下半期以降のわが国の経済情勢を展望いたしますと、原油価格の高止まり等が回復基調にある景気の足枷となると懸念する向きもあります。

このような状況において当社グループといたしましては、経営の基本であります「安全安定操業の確保と環境保全・危機管理・健康の推進」(HSSE) につきましては、何よりも優先する課題としてグループ一丸となって総力を結集するとともに、昭和シェル石油グループとの連携をより一層強化し、更なる財務体質の改善および事業の持続的発展を目指し全力を尽くす決意であります。

なにとぞ、株主の皆様におかれましては、当社並びに当社グループの以上のような姿勢に対しまして倍旧のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第三者割当による新株式発行について

平成17年9月27日開催の当社取締役会において、昭和シェル石油株式会社に対して第三者割当による新株式発行を決議し、10月31日に払込みが完了いたしました。

石油業界におきましては、国内外における企業間競争の激化、環境問題への対応、国内石油需要の減少、需要構造の変化等により、業界の置かれている状況はますます厳しいものとなっております。当社は、これらの経営環境の変化に柔軟に対応するため、昭和シェル石油株式会社の一層の資本参加を得て、更に連携を強化していくとともに、株主資本の充実による財務体質の改善および事業の持続的な発展を図るため、同社を割当先とする第三者割当増資を実施することといたしました。

なお、調達資金の用途につきましては、設備投資資金および借入金の返済に充当する予定であります。

これにより昭和シェル石油株式会社が当社の発行済株式総数の50.10%を所有することとなり、当社の親会社に該当することとなりました。

発行にかかる概要につきましては、以下の通りであります。

1. 新株式の発行要領

- | | |
|-------------|-----------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式25,210,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき金273円 |
| (3) 発行価額の総額 | 6,882,330,000円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき金137円 |

(注) 発行価額の決定方法

当該発行にかかる取締役会決議の直前日（平成17年9月26日）の株式会社東京証券取引所第二部における当社普通株式の終値303円に90%を乗じた273円といたしました。

2. 今回の増資による発行済株式総数・資本金の推移

	発行済株式総数	資本金
増資前	99,225,000株	4,961,250,000円
増資後	124,435,000株	8,415,020,000円

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

資産の部			負債の部		
科目	当中間期	前期	科目	当中間期	前期
	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)		(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
流動資産	33,736	27,981	流動負債	50,252	43,605
現金及び預金	3,164	2,972	買掛金	437	492
売掛金	2,940	3,022	短期借入金	14,457	14,749
棚卸資産	1,412	1,621	未払揮発油税等	30,454	24,786
立替揮発油税等	24,477	18,625	賞与引当金	559	553
その他流動資産	1,740	1,739	その他流動負債	4,342	3,022
固定資産	65,027	64,760	固定負債	33,013	34,170
有形固定資産	(58,545)	(58,980)	長期借入金	27,187	29,225
建物	2,853	2,919	退職給付引当金	1,404	1,357
構築物	5,200	5,299	特別修繕引当金	1,175	1,350
機械及び装置	29,696	31,088	定期修繕引当金	3,246	2,237
土地	18,447	17,603	負債合計	83,266	77,775
その他有形固定資産	2,347	2,069	少数株主持分	1,607	1,579
無形固定資産	(438)	(465)	少数株主持分	1,607	1,579
投資その他の資産	(6,044)	(5,314)	資本の部		
繰延資産	132	158	資本金	4,961	4,961
開業費	132	158	資本剰余金	1,258	1,258
資産合計	98,896	92,901	利益剰余金	6,921	6,792
			株式等評価差額金	882	533
			自己株式	△ 1	△ 1
			資本合計	14,022	13,545
			負債、少数株主持分及び資本合計	98,896	92,901

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	当中間期	前中間期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
経常損益の部		
営業損益		
営業収益	15,763	16,057
売上高	15,763	16,057
営業費用	14,527	14,285
売上原価	13,597	13,590
販売費及び一般管理費	929	695
営業利益	1,236	1,772
営業外損益		
営業外収益	132	123
受取利息及び配当金	16	14
受取賃貸料	96	96
その他の収益	20	12
営業外費用	475	590
支払利息	370	424
その他の費用	104	166
経常利益	894	1,305
特別損益の部		
特別利益	34	—
貸倒引当金戻入益	6	—
投資有価証券売却益	25	—
ゴルフ会員権売却益	3	—
特別損失	—	46
投資有価証券評価損	—	4
貸倒引当金繰入額	—	33
その他特別損失	—	8
税金等調整前中間純利益	929	1,258
法人税、住民税及び事業税	762	321
法人税等調整額	△ 403	197
少数株主利益	32	89
中間純利益	538	650

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	当中間期	前中間期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,258	1,258
資本剰余金中間期末残高	1,258	1,258
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	6,792	5,768
利益剰余金増加高	538	650
中間純利益	538	650
利益剰余金減少高	409	410
配当金	396	396
役員賞与	12	13
利益剰余金中間期末残高	6,921	6,008

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当中間期	前中間期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,424	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,501	△ 2,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,731	1,610
現金及び現金同等物の増減額	192	△ 192
現金及び現金同等物の期首残高	2,972	2,634
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,164	2,442

中間単体財務諸表

中間貸借対照表

単位：百万円

科目	資産の部	
	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
流動資産	30,622	24,785
現金及び預金	248	72
売掛金	2,265	2,367
補助材料	695	794
貯蔵品	608	592
前払費用	463	227
繰延税金資産	300	280
未収入金	1,180	1,135
立替発油税金等	24,477	18,625
その他流動資産	382	688
固定資産	47,304	46,231
有形固定資産	(37,073)	(36,676)
建物	2,309	2,367
構築物	4,135	4,186
機械及び装置	1,166	1,209
車両運搬具	9,915	10,540
工具器具備品	11	12
土工器具	177	181
建設仮勘定	18,447	17,603
無形固定資産	911	574
ソフトウェア	(347)	(358)
その他無形固定資産	345	356
投資その他の資産	2	2
投資有価証券	(9,883)	(9,195)
子会社株	4,171	3,582
長期貸付	1,708	1,708
長期前払費用	2,523	2,557
長期繰延税金資産	143	152
繰延税金資産	1,333	1,222
その他投資	3	6
貸倒引当金	—	△ 33
資産合計	77,927	71,016
負債の部		
流動負債	48,549	41,496
買掛金	322	362
短期借入金	12,822	13,014
未払金	251	210
未払費用	1,818	2,111
未払法人税等	689	329
未払事業所税	16	33
未払揮発油税金等	30,454	24,786
賞与引当金	518	514
未払消費税等	1,269	—
その他流動負債	386	133
固定負債	15,974	16,515
長期借入金	10,667	11,937
退職給付引当金	1,299	1,257
特別修繕引当金	1,175	1,350
定期修繕引当金	2,832	1,969
負債合計	64,524	58,011

科目	資本の部	
	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
資本金	4,961	4,961
資本剰余金	1,258	1,258
資本準備金	1,258	1,258
利益剰余金	6,301	6,252
利益準備金	499	499
中間(当期)未処分利益	5,801	5,752
株式等評価差額金	882	533
自己株式	△ 1	△ 1
資本合計	13,402	13,005
負債・資本合計	77,927	71,016

中間損益計算書

単位：百万円

科目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
	経常損益の部	
営業損益		
営業収益	12,064	12,796
営業費用	11,397	11,855
営業利益	666	941
営業外損益		
営業外収益	209	191
受取利息及び配当金	93	80
受取賃貸料	96	96
その他の収益	19	15
営業外費用	200	280
支払利息	127	161
その他の費用	73	119
経常利益	675	852
特別損益の部		
特別利益	34	—
貸倒引当金戻入益	6	—
投資有価証券売却益	25	—
ゴルフ会員権売却益	3	—
特別損失	—	38
投資有価証券評価損	—	4
貸倒引当金繰入額	—	33
税引前中間純利益	710	813
法人税、住民税及び事業税	620	306
法人税等調整額	△ 368	30
中間純利益	458	476
前期繰越利益	5,343	4,713
中間未処分利益	5,801	5,189

会社の概況

会社の概況

平成17年9月30日現在

商号	東亜石油株式会社
英文商号	TOA OIL CO.,LTD.
設立	大正13年2月6日
資本金	49億6,125万円
従業員	430名
本社	神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号
	TEL：044-280-0600

役員

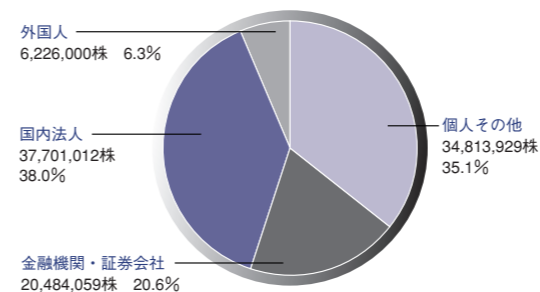
平成17年9月30日現在

代表取締役社長	吉住 理
代表取締役副社長	早木 猪一郎
常務取締役	安永 明
取締役	山本 裕
取締役	山崎 恒
常勤監査役	武田 修
監査役	油井 潤
監査役	柴田 憲一

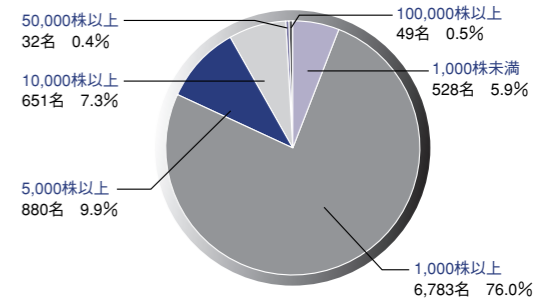
株式分布状況

平成17年9月30日現在

所有者別



所有数別



(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。